

介護保険事業の運営状況

令和7年2月19日

盛岡市保健福祉部介護保険課・長寿社会課

目 次

介護保険の運営状況

1	被保険者数等の推移	1
2	要介護（要支援）認定等の状況	2
3	指定サービス事業者の状況	3
4	サービスの利用状況	4
5	施設整備の状況	5
6	令和5年度介護保険費特別会計決算状況	6
7	介護保険料の状況	8
8	東日本大震災に係る減免状況	9
9	令和7年度介護保険費特別会計当初予算（案）の状況	10

令和6年度及び7年度の実施

介護保険料収納対策について	12
---------------	----

1 被保険者数等の推移

令和6年10月末現在と令和5年度末を比較すると、人口は648人減少しているが、第1号被保険者は180人の増加となっており、高齢化率についても0.2%の増となっている。特に後期高齢者の増加が729人、1.7%の増となっており顕著である。

(単位：人)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年 10月末現在
人 口	286,491	284,054	280,857	280,209
第1号被保険者数	80,777	81,227	81,583	81,763
前期高齢者	39,502	38,578	37,691	37,142
後期高齢者	41,275	42,649	43,892	44,621
高齢化率	28.2%	28.6%	29.0%	29.2%

※ 各年度については3月末現在で記載。

※ 各年度の人口は、国勢調査による数値に毎月の異動分を増減した翌年度4月1日現在のものであり、令和6年10月末については、令和6年11月1日現在のものである。

※ 前期高齢者…年齢が65歳以上75歳未満、後期高齢者…75歳以上

【参考】

(単位：人)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年 10月末現在
全国				
第1号被保険者数	35,887,516	35,845,542	35,890,590	35,894,354
高齢化率	28.5%	28.8%	28.9%	29.3%
岩手県				
第1号被保険者数	408,842	407,238	406,618	406,105
高齢化率	33.4%	34.0%	35.3%	35.5%

※ 各年度については3月末現在で記載。

※ 全国の高齢化率は、総務省統計局人口推計月報告による。
(令和6年10月末現在については、令和6年11月1日現在(概算値)の総人口。)

※ 岩手県の高齢化率は、岩手県人口推計月報告による。
(令和6年10月末現在については、令和6年11月1日現在の人口推計による。)

※ 資料：介護保険事業状況報告

2 要介護（要支援）認定等の状況

令和6年10月末現在の認定者数は令和5年度末と比較すると157人（0.9%）増加し、認定率は0.1ポイント増加している。認定率は全国、県を上回っている状況である。

(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移

（単位：人）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年 10月末実績
第1号被保険者数（A）	80,777	81,227	81,583	81,763
要介護（要支援）認定者数（B）	16,499	16,503	16,708	16,865
認定率（B/A）	20.4%	20.3%	20.5%	20.6%

【参考】

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年 10月末実績
全国	第1号被保険者数（A）	35,887,516	35,845,542	35,890,590	35,894,354
	要介護（要支援）認定者数（B）	6,765,995	6,814,344	6,952,265	7,083,794
	認定率（B/A）	18.9%	19.0%	19.4%	19.7%
岩手県	第1号被保険者数（A）	408,842	407,238	406,618	406,105
	要介護（要支援）認定者数（B）	79,139	78,444	79,220	80,043
	認定率（B/A）	19.4%	19.3%	19.5%	19.7%

※「要介護（要支援）認定者数（B）」は第1号被保険者（第2号被保険者は含まない）とする。

※ 資料：介護保険事業状況報告

令和3年度から令和5年度までについては3月末現在で記載。

(2) 要介護状態区分別の認定者数の推移（第2号被保険者を含む）

（単位：人）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年 10月末実績
要支援1	2,035	1,915	2,065	2,095
要支援2	2,286	2,310	2,390	2,412
要介護1	3,693	3,738	3,641	3,753
要介護2	3,111	3,206	3,280	3,289
要介護3	2,115	2,188	2,220	2,201
要介護4	2,072	2,023	2,090	2,049
要介護5	1,540	1,485	1,381	1,420
計	16,852	16,865	17,067	17,219

※ 令和3年度から令和5年度までについては3月末現在で記載。

3 指定サービス事業者の状況

(1) 居宅サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和6年1月		令和7年1月			
	介護	介護予防等	介護	介護予防等	介護	介護予防等
訪問介護	124	※ (83)	121	※ (85)	△ 3	(2)
訪問入浴介護	2	(1)	2	(1)	0	(0)
訪問看護	133	(128)	132	(128)	△ 1	(0)
訪問リハビリテーション	82	(82)	82	(82)	0	(0)
通所介護	83	※ (98)	81	※ (94)	△ 2	(△ 4)
通所リハビリテーション	40	(40)	39	(39)	△ 1	(△ 1)
福祉用具貸与	20	(20)	21	(21)	1	(1)
特定福祉用具販売	20	(20)	21	(21)	1	(1)
短期入所生活介護	35	(31)	34	(30)	△ 1	(△ 1)
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	9	(9)	9	(9)	0	(0)
短期入所療養介護(介護医療院ほか)	2	(2)	3	(3)	1	(1)
特定施設入居者生活介護	15	(13)	15	(13)	0	(0)
居宅療養管理指導	406	(400)	406	(399)	0	(△ 1)
居宅介護支援	110	(11)	111	(11)	1	(0)
計	1,081	(938)	1,077	(936)	△ 4	(△ 2)

※ 介護予防相当サービス

(2) 施設サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和 6 年 1 月		令和 7 年 1 月			
	施設数	床数	施設数	床数	施設数	床数
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	20	[1, 474]	20	[1, 496]	0	[22]
介護老人保健施設(老人保健施設)	9	[874]	9	[874]	0	[0]
介護療養型医療施設 ※令和 5 年度末をもって制度廃止	1	[60]	0	[0]	△ 1	[△ 60]
介護医療院	4	[160]	6	[298]	2	[138]
計	34	[2, 568]	35	[2, 668]	1	[100]

(3) 地域密着型サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和6年1月		令和7年1月			
	介護	介護予防	介護	介護予防	介護	介護予防
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	－	0	－	0	－
認知症対応型共同生活介護	30	(28)	31	(29)	1	(1)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	－	4	－	0	－
夜間対応型訪問介護	0	－	0	－	0	－
認知症対応型通所介護	5	(4)	5	(4)	0	(0)
小規模多機能型居宅介護	10	(10)	11	(9)	1	(△ 1)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	－	3	－	0	－
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	2	－	2	－	0	－
地域密着型通所介護	59	－	59	－	0	－
計	113	(42)	115	(42)	2	(0)

— 予防サービスなし

指定事業所数合計	1,228	(980)	1,227	(978)	△ 1	(△ 2)
----------	-------	-------	-------	-------	-----	-------

4 サービスの利用状況

令和6年10月末現在の要介護（支援）認定を受けている者のサービス利用率は、令和5年度と比較をすると、居宅介護（介護予防）サービスは僅かに増加しており、地域密着型（介護予防）サービス及び施設介護サービスについては、減少している。

（単位：人）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年 10月末現在
要介護（支援）認定者数（A）	16,888	16,865	17,067	17,219
居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	10,272	10,285	10,456	10,570
利用率（B/A）	60.8%	61.0%	61.3%	61.4%
地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	2,078	2,167	2,044	2,051
利用率（C/A）	12.3%	12.8%	12.0%	11.9%
施設介護サービス 利用者数（D）	2,052	2,022	2,074	1,950
利用率（D/A）	12.2%	12.0%	12.2%	11.3%

【参考】

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年 10月末現在
全 国	要介護（支援）認定者数（A）	6,895,735	6,944,377	7,083,236	7,216,462
	居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	4,068,805	4,130,688	4,234,013	4,307,385
	利用率（B/A）	59.0%	59.5%	59.8%	59.7%
	地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	886,600	895,976	912,634	919,539
	利用率（C/A）	12.9%	12.9%	12.9%	12.7%
	施設介護サービス 利用者数（D）	960,753	946,003	961,439	953,024
	利用率（D/A）	13.9%	13.6%	13.6%	13.2%
岩 手 県	要介護（支援）認定者数（A）	80,706	79,976	80,693	81,506
	居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	43,603	43,302	43,763	44,156
	利用率（B/A）	54.0%	54.1%	54.2%	54.2%
	地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	10,973	11,071	11,099	11,071
	利用率（C/A）	13.6%	13.8%	13.8%	13.6%
	施設介護サービス 利用者数（D）	13,479	13,219	13,499	13,297
	利用率（D/A）	16.7%	16.5%	16.7%	16.3%

※ 資料：介護保険事業状況報告
各年度については3月末現在で記載。

5 施設整備の状況

【第9期計画】

【令和6年度から令和8年度まで】

(令和7年1月時点)

施設区分			第9期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	増築	1	1	-	社会福祉法人玉山秀峰会 10床 (令和8年1月予定)
	定員	増築	10	10	-	
地域密着型介護老人福祉施設 (29人以下特別養護老人ホーム)	施設数	新設	1	1	-	社会福祉法人玉山秀峰会 15床 (令和8年3月予定)
	定員	新設	15	15	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設数	新設	1	1	-	株式会社土屋 (令和7年7月予定)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	2	0	2	

【第8期計画】

【令和3年度から令和5年度まで】

施設区分			第8期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	新設	1	1	-	【新築】 社会福祉法人杏林会 90床 (令和7年3月開設予定) 【増築】 社会福祉法人土淵朗親会 9床 (令和6年1月16日) 社会福祉法人緑愛会 16床 (令和6年7月1日)
		増築	1	2	-	
		転換	3	3	-	
	定員	新設	90	90	-	【転換】 社会福祉法人いわて共同福祉会 10床 (令和4年1月1日) 社会福祉法人岩手和敬会 2施設10床 [青山和敬荘5床、浅岸和敬荘5床] (令和4年4月1日)
		増築	25	25	-	
		転換	20	20	-	
介護医療院	施設数	新設	1	1	-	【新築】 医療法人敬心会 18床 (令和6年2月1日) 【増築】 医療法人久遠会 9床 (令和5年2月1日) 医療法人天音会 2床 (令和5年9月1日)
		増築	2	2	-	
	定員	新設	18	18	-	
		増築	11	11	-	
地域密着型介護老人福祉施設 (29人以下特別養護老人ホーム)	施設数	新設	2	-	2	(選定後辞退 2法人)
	定員	新設	58	-	58	
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	3	3	-	【新築】 株式会社ビジュアルビジョン 18床 (令和4年11月1日) 株式会社ツクイ 18床 (令和4年7月1日) 第一商事株式会社 18床 (令和6年3月31日) 【増床】 有限会社ケアホーム愛の手 1床 (令和4年1月1日)
		増床	1	1	-	
	定員	新設 (2ユニット)	54	54	-	
		増床	1	1	-	
認知症対応型通所介護	施設数	新設	1	-	1	(応募事業者なし)
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	4	1	3	株式会社ブレーゴ (令和5年10月1日)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設数	新設	1	1	-	L・Eエスコート株式会社 (令和4年3月31日)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	盛岡医療生活協同組合 (令和4年3月31日)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	100	100	-	社会福祉法人杏林会 76床 (令和7年3月開設予定) 株式会社ブレーゴ 24床 (令和5年7月1日)

6 令和5年度介護保険費特別会計決算状況

(1) 介護給付費

令和5年度の給付費の歳出決算額は約263億5千5百万円で、前年度と比較し約3億4千6百万円（1.3%）の増加となった。

①歳入

（単位：千円）

項目		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,510,262	6,034,237	9.5%
	第2号被保険者（支払基金交付金）	6,939,252	7,090,424	2.2%
	小計	12,449,514	13,124,661	5.4%
国	国庫負担金	4,725,667	4,882,986	3.3%
	調整交付金	1,353,052	1,299,994	△3.9%
	保険者機能強化推進交付金	42,867	29,931	△30.2%
	介護保険保険者努力支援交付金	37,510	38,474	2.6%
	災害臨時特例補助金	201	169	△15.9%
	小計	6,159,297	6,251,554	1.5%
県	県負担金	3,653,858	3,735,757	2.2%
	利用者負担特例措置支援事業費補助金（震災）	0	0	—
	小計	3,653,858	3,735,757	2.2%
市	一般会計繰入金（給付費）	3,216,466	3,287,552	2.2%
	一般会計繰入金（介護保険料軽減化）	358,123	362,654	1.3%
	小計	3,574,589	3,650,206	2.1%
基金	介護給付費準備基金繰入金	0	0	—
	基金収入（利子分）	898	1,086	20.9%
	小計	898	1,086	20.9%
繰越金		253,797	118,864	△53.2%
諸収入（延滞金、第三者納付金、返納金）		6,660	6,281	△5.7%
合計		26,098,613	26,888,409	3.0%

②歳出

（単位：千円）

項目		令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	対前年度増減
給付費	居宅介護（予防）サービス費	17,369,303	17,823,806	2.6%
	施設介護サービス費	7,097,083	7,188,896	1.3%
	高額介護サービス費等（※1）	743,214	779,407	4.9%
	特定入所者介護サービス費	499,087	485,065	△2.8%
	審査支払手数料	28,395	29,080	2.4%
	小計	25,737,082	26,306,254	2.2%
介護給付費準備基金積立金		34	22,716	66711.8%
第1号被保険者保険料還付金		5,101	7,072	38.6%
償還金		266,941	18,711	△93.0%
第1号被保険者還付加算金		0	0	—
合計		26,009,158	26,354,754	1.3%

※1 高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

地域支援事業費（償還金を除く）の歳出決算額を前年度と比較すると、介護予防・日常生活支援総合事業が約1千1百万円（2.2%）の増加、包括的支援・任意事業が約1千4百万円（12.0%）の減少となった。

①歳入

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和5年度	
	決算額	決算額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	117,171	120,182	2.6%
	第2号被保険者（支払基金交付金）	146,759	138,559	△5.6%
	小計	263,930	258,741	△2.0%
国	国庫負担金	131,014	131,593	0.4%
県	県負担金	65,133	65,460	0.5%
市	一般会計繰入金	63,680	65,315	2.6%
繰越金		1,415	8,203	479.7%
計		525,172	529,312	0.8%

【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】

保険料	第1号被保険者	25,296	22,582	△10.7%
国	国庫負担金	75,236	38,741	△48.5%
県	県負担金	22,220	19,370	△12.8%
市	一般会計繰入金	21,171	18,899	△10.7%
諸収入		93	263	—
繰越金		0	2,894	—
計		144,016	102,749	△28.7%

地域支援事業費 歳入合計	669,188	632,061	△5.5%
--------------	---------	---------	-------

②歳出

（単位：千円）

項目	令和4年度	令和5年度	
	決算額	決算額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		509,439	522,528	2.6%
償還金		3,810	1,944	△49.0%
介護予防・日常生活支援総合事業費計		513,249	524,472	2.2%

包括的支援・任意事業		110,074	98,443	△10.6%
償還金		5,097	2,886	△43.4%
包括的支援・任意事業費計		115,171	101,329	△12.0%

地域支援事業費 歳出合計	628,420	625,801	△0.4%
--------------	---------	---------	-------

(3) 介護給付費準備基金残高

令和6年3月31日現在 1,801,661,104円

7 介護保険料の状況

(1) 収納状況（令和6年12月末現在）

収納率は、令和6年12月末現在、現年度分が67.05%、滞納繰越分が15.39%、全体で66.57%となり、昨年同期と比較して0.38ポイント増加している。現年度分の内訳をみると特別徴収分の収納率が昨年と比較して0.2ポイントの増加、普通徴収分では0.93ポイントの増加となっている。また、滞納繰越分については4.36ポイントの増加となっている。

	調定額 (千円) (A)	収入済額 (千円) (B)	収入未済 (千円)	収納率 (B/A)	5年度 12月末 収納率	5年度 決算 収納率
保険料	6,038,291	4,019,892	2,018,399	66.57%	66.19%	98.62%
現年度分	5,982,912	4,011,368	1,971,544	67.05%	66.77%	99.50%
特別徴収分	5,451,565	3,619,202	1,832,363	66.39%	66.19%	100.00%
普通徴収分	531,347	392,166	139,181	73.81%	72.88%	94.52%
滞納繰越分	55,379	8,524	46,855	15.39%	11.03%	14.20%

(2) 減免状況（令和6年12月末現在）

介護保険条例及び介護保険料減免要綱の減免規定に該当し、かつ、介護保険料の納付が困難であると認められることから減免を行った。

事由	令和5年度			令和6年度 (12月末現在)		
	申請 件数	該当 件数	金額 (円)	申請 件数	該当 件数	金額 (円)
災害による減免	0件	0件	0	0件	0件	0
所得減少による減免	5件	5件	160,700	7件	7件	400,400
生活困窮による減免	4件	4件	44,400	3件	3件	33,900
その他事由による減免 (拘禁施設収監)	2件	2件	90,900	4件	4件	107,700
計	11件	11件	296,000	14件	14件	542,000

(3) 給付制限の状況（令和6年12月末現在）

介護保険料の滞納が続く被保険者に対しては、介護保険法の規定により、滞納期間の長さや未納のまま時効を迎えた保険料の額により、給付制限などの措置を講じる場合がある。

事由	人数	説明
支払方法の変更 (償還払)	13人	保険料未納のまま納期限から1年間を経過した場合、サービス費をいったん全額自己負担し、後日、負担割合に応じて7割から9割分が介護保険から支給されるもの。
給付額減額	24人	介護認定前の10年間に徴収権が時効となった期間がある場合、その期間に応じて負担割合が1割または2割の場合は保険給付率が7割に、3割の場合は6割に引下げになるもの。
計	37人	償還払と3割負担の重複該当者は5名

8 東日本大震災に係る減免状況

(1) 津波被害

	保険料 ※ 1		給付費 ※ 2		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成23年度	274	8,988,800	86	8,367,225	360	17,356,025
平成24年度	307	7,374,000	98	12,918,778	405	20,292,778
平成25年度			109	14,888,683	109	14,888,683
平成26年度			121	17,845,596	121	17,845,596
平成27年度			126	19,511,070	126	19,511,070
平成28年度			132	20,491,433	132	20,491,433
平成29年度			139	22,233,800	139	22,233,800
平成30年度			149	20,401,452	149	20,401,452
令和元年度			173	27,854,323	173	27,854,323
令和2年度			145	30,532,671	145	30,532,671
令和3年度			108	15,751,163	108	15,751,163
合計 (人数は延べ人数)	581	16,362,800	1,386	210,796,194	1,967	227,158,994

※ 1 津波被害に係る保険料の減免制度は平成24年9月末で終了しました。

※ 2 岩手県の補助要綱改正に伴い、令和3年4月から令和3年12月の期間は、課税世帯を除いた非課税世帯のみが対象。(令和3年12月で本減免制度は終了しました。)

(2) 福島第一原発事故被害

	保険料		給付費		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成27年度	1	74,000	0	0	1	74,000
平成28年度	1	88,900	0	0	1	88,900
平成29年度	4	248,300	0	0	4	248,300
平成30年度	4	285,200	0	0	4	285,200
令和元年度	4	213,000	0	0	4	213,000
令和2年度	7	356,100	1	9,560	8	365,660
令和3年度	9	445,800	2	157,440	11	603,240
令和4年度	9	511,100	3	445,274	12	956,374
令和5年度	9	374,200	3	482,176	12	856,376
令和6年度 (12月末現在)	5	221,800	2	332,765	7	554,565
合計 (人数は延べ人数)	53	2,818,400	11	1,427,215	64	4,245,615

※ 平成26年度までは実績なし。

※ 平成29年度 南相馬市から3名転入。

※ 令和2年度 南相馬市から2名、双葉町から1名転入。

※ 令和3年度 南相馬市から1名、富岡町から1名転入。

9 令和7年度介護保険費特別会計当初予算（案）の状況

(1) 介護給付費

給付費の歳出予算額を前年度と比較すると、約3億5千4百万円（1.4%）の増加となっている。

① 歳入

（単位：千円）

項目		令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,506,863	5,662,864	2.8%
	第2号被保険者（支払基金交付金）	7,004,355	7,099,294	1.4%
	小計	12,511,218	12,762,158	2.0%
国	国庫負担金	4,807,290	4,871,771	1.3%
	調整交付金	1,354,175	1,351,634	△0.2%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	災害臨時特例補助金	141	130	△7.8%
	小計	6,161,608	6,223,537	1.0%
県	県負担金	3,623,878	3,673,675	1.4%
	小計	3,623,878	3,673,675	1.4%
市	一般会計繰入金	3,608,379	3,576,325	△0.9%
基金収入（利子分）		37	2,280	6062.2%
基金繰入金		39,379	58,901	49.6%
繰越金		1	1	0.0%
諸収入（延滞金、第三者納付金、返納金）等		4,591	6,397	39.3%
合計		25,949,091	26,303,274	1.4%

② 歳出

（単位：千円）

項目		令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度増減
給付費	居宅介護（予防）サービス費	17,531,324	17,744,452	1.2%
	施設介護サービス費	7,126,966	7,263,071	1.9%
	高額介護サービス費等（※1）	759,343	780,355	2.8%
	特定入所者介護サービス費	495,456	476,229	△3.9%
	審査支払手数料	28,968	29,577	2.1%
	小計	25,942,057	26,293,684	1.4%
介護給付費準備基金積立金		37	2,280	6062.2%
第1号被保険者保険料還付金		5,994	6,307	5.2%
償還金		1	1	0.0%
第1号被保険者還付加算金		2	2	0.0%
予備費		1,000	1,000	0.0%
合計		25,949,091	26,303,274	1.4%

※1 高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

地域支援事業費の歳出予算額を前年度と比較すると、約2千9百万円（4.7%）の増となっている。

①歳入

（単位：千円）

項目	令和6年度	令和7年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	117,933	125,254	6.2%
	第2号被保険者（支払基金交付金）	138,446	147,042	6.2%
	小計	256,379	272,296	6.2%
国	国庫負担金	128,191	136,150	6.2%
県	県負担金	64,095	68,075	6.2%
市	一般会計繰入金	64,095	68,075	6.2%
諸収入		4	4	0.0%
繰越金		4	4	0.0%
計		512,768	544,604	6.2%

【包括的支援・任意事業】

保険料	第1号被保険者	26,206	25,662	△2.1%
国	国庫負担金	43,861	42,953	△2.1%
県	県負担金	21,930	21,476	△2.1%
市	一般会計繰入金	21,930	21,476	△2.1%
諸収入		2	2	0.0%
繰越金		2	2	0.0%
計		113,931	111,571	△2.1%

地域支援事業費	歳入合計	626,699	656,175	4.7%
---------	------	---------	---------	------

②歳出

（単位：千円）

項目	令和6年度	令和7年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		512,764	544,600	6.2%
償還金		4	4	0.0%
介護予防・日常生活支援総合事業費計		512,768	544,604	6.2%

包括的支援・任意事業		113,929	111,569	△2.1%
償還金		2	2	0.0%
包括的支援・任意事業費計		113,931	111,571	△2.1%

地域支援事業費	歳出合計	626,699	656,175	4.7%
---------	------	---------	---------	------

令和6年度及び7年度の取組

介護保険料収納対策について

1 電話催告業務

保険料の収納率の向上を図るため平成26年5月から電話催告業務委託を実施した。

- (1) 対 象 納期限後概ね30日を経過した保険料滞納者
- (2) 内 容 電話での納付勧奨、口座振替案内、納付書再発行等
- (3) 実施時間

月、火、水、木（第3及び第4除く）、金曜日 9:00～17:00
第3及び第4木曜日 11:30～19:30
土、日曜日（1月に1日ずつ） 9:00～17:00

- (4) 業務体制 業務責任者1名、副業務責任者1名、業務従事者常時5名以上
- (5) 実施場所 盛岡市玉山総合事務所内1階 納税推進センター
- (6) 依 頼 先 株式会社 アイティフォー
- (7) 実 績

令和4年度（令和4年4月～令和5年3月まで）

催告依頼件数 10,776件 依頼金額 112,410,200 円 納付金額 2,196,900円

令和5年度（令和5年4月～令和6年3月まで）

催告依頼件数 13,203件 依頼金額 135,676,300 円 納付金額 2,185,700円

令和6年度（令和6年4月～令和6年12月まで）

催告依頼件数 8,759件 依頼金額 91,789,500 円 納付金額 1,404,500円

2 コンビニ収納

平成27年7月からの保険料よりコンビニで納付できるようにされた。

- (1) コンビニ納付の利点

日時、場所にかかわらず保険料が納付できるものとなり納付機会が拡大されること。

- (2) 実 績

令和4年度（令和4年4月～令和5年5月）

取扱件数 18,062件 取扱金額 179,339,700円

令和5年度（令和5年4月～令和6年5月）

取扱件数 20,522件 取扱金額 203,521,400円

令和6年度実績

月	取扱件数	取扱金額
4月	245件	1,987,300円
5月	24件	164,100円
6月	38件	283,600円
7月	4,488件	45,019,800円
8月	2,174件	21,464,900円
9月	2,460件	24,203,700円
10月	2,449件	23,855,900円
11月	1,858件	18,978,700円
計	13,736件	135,958,000円

3 ゆうちょ銀行納付

平成28年4月から「ゆうちょ銀行」でも納付書を使って納付できるようにした。
（東北地方のみ）